



2006年3月7日

各位

日本出版販売株式会社  
カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社

日本出版販売、CCC  
店舗の複合化対応を目指し  
「商物流事業」を統合

>> オールインワン物流、請求書の一本化等を推進 <<

日本出版販売株式会社（以下：日販、代表取締役社長：鶴田尚正）とカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社（以下：CCC、代表取締役社長：増田宗昭）は、TSUTAYA 及び一般店舗へのオールインワン物流、商物流の効率化による商品コスト削減などを目指し、加盟店が扱う全ての商品（DVD、CD等のレンタル、セル及び書籍雑誌）の商物流事業を、7月を目処に統合することで合意し、本日基本合意書を締結いたしました。

物流ノウハウを有する日販と、品揃えの企画やマーケティング力を有する CCC は、双方の強みを融合することによって TSUTAYA を始めとする店舗の収益向上を目指すことを目的に、2005年10月に検討会社として株式会社MPD（以下：MPD、代表取締役社長：鶴田尚正）を合併（日販51%、CCC49%）で設立し協議を続けてまいりました。

その結果、3月下旬に予定される取締役会決議をもって、同月末に CCC はグループで物流事業を担う日本ソフトサービス株式会社（以下：NSS、2005年3月期売上高826億円、経常利益10億円）の株式の51%を、日販に譲渡する予定です。日販は4月に同社のTSUTAYA 向け事業を会社分割により新会社に移管し、その後7月を目処に日販のレンタル用CD物流事業子会社である日本メディアリンク株式会社（以下：JML）とNSS及び現MPDの4社を統合することで、日販とCCCの商物流事業を統合いたします。

これによって、MPD はエンタテインメントパッケージ商品をほぼ全てカバーするMulti-Package Distribution を実現し、商物流事業会社としてTSUTAYA を始めとする店舗に対する顧客価値を創造してまいります。

なお、CCC はNSSの持分法適用会社化に伴い、2006年3月期末見込みの連結使用総資産が1,100億円から900億円前後に圧縮されると見込まれる一方、経常利益はMPDからの手数料収入等により同水準を維持いたします。したがって、今期の予想経常利益138億円を前提にすると、使用総資産対利益率は12.5%から15.3%と2.8ポイント向上し、経営効率が向上いたします。

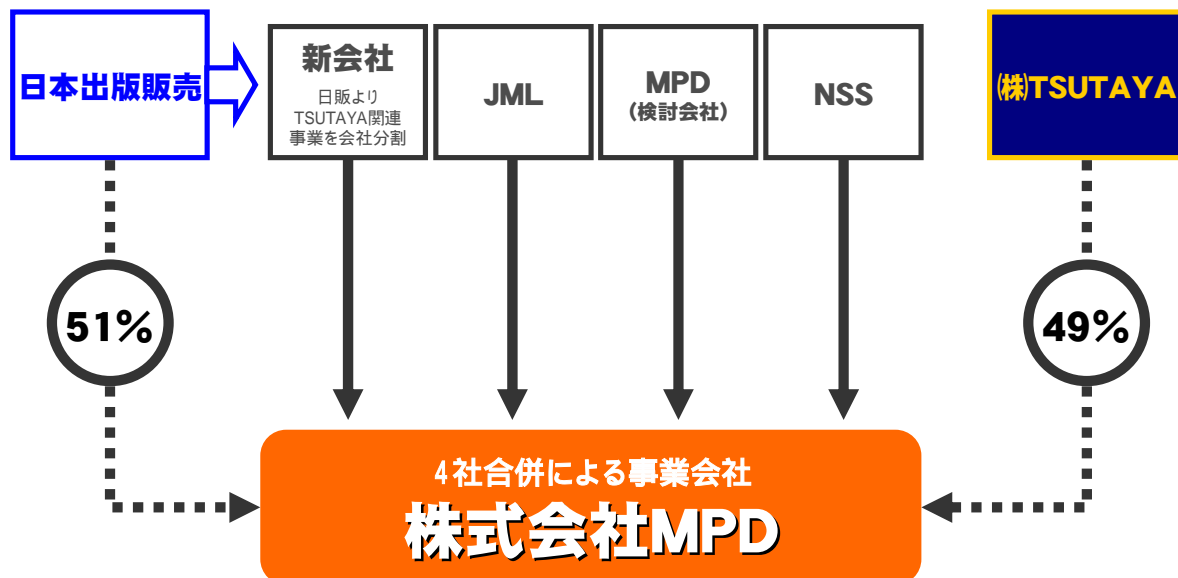
### 【統合による具体的な店舗メリット】

全ての商品が1度の配送で納品されるオールインワン物流の実現。

納品と返品を1回の配送で完結させる等の効率化を実現することで、商品コスト及び店舗人件費を削減し、店舗収益の向上を目指します。

これまでばらばらであった請求書を一本化し、店舗側での処理負担を軽減します。また中期的には伝票レス化も目指します。

### 【商物流事業統合の概略】



### 【MPD 会社概要】（7月の統合後）

会社名：株式会社MPD

本社：東京都渋谷区恵比寿 4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー24階

資本金：4億30百万円

株主構成：日本出版販売株式会社 51%  
株式会社TSUTAYA 49%

役員構成：代表取締役社長 吉川英作（日販）  
取締役（常勤） 日販3名、CCC3名（予定）  
取締役（非常勤） 日販3名、CCC3名（予定）  
監査役 日販1名、CCC1名

【エンタメ商品卸売業ランキング】

CCC 調べ

	企業名	売上高
1	MPD【NSS+日販（うち TSUTAYA 関連取引）】	1,276 億円
2	星光堂	1,112 億円
3	ハピネット	742 億円
4	日本レコード販売網	490 億円
5	ライラック商事	479 億円

販売用 CD・DVD・ゲーム、レンタル用 CD、DVD、VHS の売上高合計によるランキング

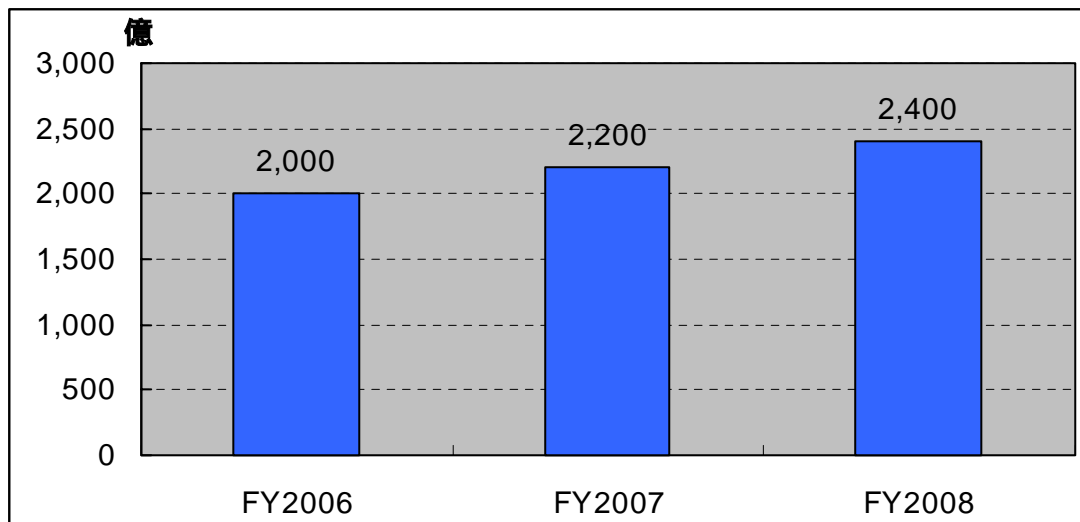
【MPD の書籍・雑誌取次売上目標】

MPD は事業開始後、TSUTAYA 関連書籍・雑誌取次販売売上高 600 億円を目指してまいります。

【参考】書籍・雑誌取次企業売上ランキング

	企業名	売上高
1	日本出版販売	7,337 億円
2	トーハン	6,520 億円
3	大阪屋	1,093 億円
4	栗田出版販売	548 億円
5	太洋社	486 億円

【今後 3 年間の売上目標】



### 日本出版販売株式会社 概要

本社所在地 東京都千代田区神田駿河台 4 丁目 3 番地  
代表者名 代表取締役社長 鶴田尚正  
事業内容 1. 書籍、雑誌、教科書、教材品、コンピュータ機器の取次販売ならびにこれに関する事業  
2. 映像・音楽ソフトの制作、販売ならびにこれに関する著作権の取得、賃貸

### 日本メディアリンク株式会社 概要

本社所在地 東京都板橋区高島平 9-32-6  
代表者名 代表取締役社長 石田耕二  
事業内容 レンタルCDの仕入代行業務、レンタル装備加工、商品管理、配送等の業務、ビデオ・CD等のレンタル業

### カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社 概要

本社所在地 東京都渋谷区恵比寿 4 - 2 0 - 3 恵比寿ガーデンプレイスタワー21階  
代表者名 代表取締役社長 増田宗昭  
事業内容 TSUTAYA(店舗)、TSUTAYA online(インターネット)、Tカード(会員証)という3つのプラットフォームを通じた、ライフスタイル提案事業。  
2006年1月現在TSUTAYA店舗数は1,240店舗、名寄せ後会員数は1,831万人。TSUTAYA online会員数は825万人。

### 日本ソフトサービス株式会社 概要

本社所在地 東京都渋谷区恵比寿 4 - 2 0 - 3 恵比寿ガーデンプレイスタワー24会  
代表者名 代表取締役社長 増田宗昭  
事業内容 TSUTAYAで取り扱う販売用レンタル用商品の卸・物流事業

---

本件に関するお問い合わせ:

日本出版販売株式会社

経営戦略室 岩本 幸子  
03 - 3233 - 3829

カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社  
社長室 西田 宏  
03 - 5424 - 1937

平成 18 年 3 月 7 日

各 位

会 社 名 カルチャ・コンピ・ニース・クラブ 株式会社  
代表者名 代表取締役社長 増田 宗昭  
(コード番号 4756 東証第 1 部)  
問合せ先 取締役 管理本部 副本部長 谷田 昌広  
電話番号 0 3 - 5 4 2 4 - 1 3 8 1

### 日本出版販売株式会社との今後の新たな事業取り組みに関する基本合意について

当社は、平成 18 年 3 月 7 日開催の取締役会において、日本出版販売株式会社との間で、今後の両社  
の間の新たな事業取り組みについて基本合意いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。  
なお、詳細につきましては、平成 18 年 3 月 23 日開催の取締役会において決議する予定であります。

### 記

#### 1. 合意の内容

- (1) 当社の孫会社である日本ソフトサービス株式会社と、当社の関連会社であり、日本出版販売株  
式会社の子会社である日本メディアリンク株式会社及び、日本出版販売株式会社が新設分割に  
より新たに設立する予定である株式会社 MPD を統合し、MPD ビジネスに関連するリソース  
を集約し、共有する方向で進めていくこと。
- (2) 当社の子会社である株式会社 TSUTAYA が保有する日本ソフトサービス株式会社の発行済株式総  
数 200 株のうち、51%に相当する 102 株を平成 18 年 3 月 31 日付で譲渡する方向で進めていく  
こと。

#### 2. 合意の目的

当社の子会社である株式会社 TSUTAYA の主宰する TSUTAYA フランチャイズチェーンの加盟店  
舗を始めとする小売店舗に対する販売用またはレンタル用の CD、VHS、DVD 及びコンピュータ  
ゲームなどのパッケージソフト並びに書籍・雑誌の卸事業( Multi Package Distribution Business、  
以下省略して「MPD ビジネス」という。)を、上記(1)記載の統合後の会社にて行い、店舗へ  
のオールインワン物流、商物流の効率化による商品コスト削減等を目的としております。

#### 3. 今後の日程

基本合意書承認取締役会 平成 18 年 3 月 7 日  
基本合意書調印 平成 18 年 3 月 7 日  
株主間協定書承認及び 平成 18 年 3 月 23 日(予定)  
NSS 株式譲渡承認取締役会  
株主間協定書調印 平成 18 年 3 月 23 日(予定)  
NSS 株式引渡期日 平成 18 年 3 月 31 日(予定)

4. 統合する当事会社の概要

(1)商号	日本ソフトサービス株式会社(以下「NSS」という)	日本メディアリンク株式会社(以下「JML」という)	株式会社MPD(以下「MPD」という)(注2)	
(2)事業内容	TSUTAYA フランチャイズチェーン加盟店舗で取り扱う販売用商品の卸・物流事業	レコ CD の仕入代行業務、レコ装備加工、商品管理、配送等の業務、ビデオ・CD等のレコ業	日本出版販売株式会社が、会社分割により承継させる予定である TSUTAYA 向けの卸事業	
(3)設立年月日	平成 14 年 4 月 1 日	平成 5 年 9 月 16 日	平成 18 年 4 月 1 日	
(4)本店所在地	東京都渋谷区恵比寿 4 - 20 - 3 恵比寿ガーデンプレイスタワー	東京都墨田区本所 1 丁目 29 番地	東京都千代田区神田駿河台 4 丁目 3 番地	
(5)代表者	代表取締役社長 増田宗昭	代表取締役社長 石田耕二	代表取締役社長 吉川英作	
(6)資本金	4 億 30 百万円	20 百万円	10 百万円	
(7)発行済株式総数	200 株	400 株	200 株	
(8)株主資本	1,467 百万円	661 百万円	10 百万円	
(9)総資産	16,671 百万円	923 百万円	11,767 百万円	
(10)決算期	3 月期	3 月期	3 月期	
(11)従業員数	76 名	19 名	未定	
(12)主要取引先	TSUTAYA 加盟企業	日本出版販売(株) (株)TSUTAYA	日本出版販売(株) (株)TSUTAYA	
(13)大株主及び持株比率	株式会社 TSUTAYA 100% (注 1)	日本出版販売株式会社 60% 株式会社 TSUTAYA 40%	日本出版販売株式会社 100%	
(14)主要取引銀行	みずほコーポレート銀行 三井住友銀行	三井住友銀行 りそな銀行	未定	
(15)当事会社の関係	資本関係	当社の子会社である株式会社 TSUTAYA の 100% 子会社であります。	当社の子会社である株式会社 TSUTAYA が 40% 出資しております。	なし
	人的関係	当社代表取締役社長の増田宗昭が、当該会社の代表取締役社長を兼任しております。	当社取締役の谷田昌広が、当該会社の監査役を兼任しております。	なし

	取引関係	当社の子会社である株式会社 TSUTAYA は、当該会社から商品の仕入取引がございます。	なし	なし
--	------	--	----	----

(16) 最近2決算期間の業績

決算期	NSS (注3)			JML		MPD (注4)	
	16年 3月期	17年 2月期	17年 3月期	16年 3月期	17年 3月期	16年 3月期	17年 3月期
売上高 (百万円)	76,329	74,277	8,323	1,493	1,701	71,618	71,282
営業利益 (百万円)	1,096	1,139	130	191	39	990	1,099
経常利益 (百万円)	1,166	1,141	105	199	46	990	1,090
当期純利益 (百万円)	753	758	884	113	24	574	632
1株当たり当期 純利益(円)	80,148	80,648	4,423,481	282,064	61,389	2.87	3.16
1株当たり年間 配当金(円)	12,765	-	-	15,000	15,000	-	-
1株当たり株 主資本(円)	182,463	250,345	7,338,127-	1,606,534	1,652,923	-	-

- (注1) 当社の子会社である株式会社 TSUTAYA が保有する NSS の発行済株式総数の 51% を日本出版販売株式会社に平成 18 年 3 月 31 日付で譲渡する予定であります。
- (注2) MPD は、日本出版販売株式会社が、平成 18 年 4 月 1 日付で会社分割により、新たに設立する会社であるため、記載内容はすべて現時点での予定となります。
- (注3) NSS は、(株)エモーション・テクノロジーズと平成 17 年 3 月 1 日付で合併(存続会社は(株)エモーション・テクノロジーズとし、同日商号を日本ソフトサービス(株)に変更)し解散しておりますので、当該数値は解散する前の日本ソフトサービス(株)の平成 17 年 2 月 28 日までの数値と、商号を日本ソフトサービス(株)に変更した(株)エモーション・テクノロジーズの平成 17 年 3 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日までの数値とに分けて記載しております。
- (注4) MPD は新設予定会社のため、当該業績数値は、会社分割前の日本出版販売株式会社における分割対象事業に係る実績値となります。

5. 株式の譲渡について

株式の譲渡先の概要

- (1) 商号 日本出版販売株式会社
- (2) 代表者 代表取締役社長 鶴田尚正
- (3) 所在地 東京都千代田区神田駿河台 4 丁目 3 番地
- (4) 設立年月日 1949 年 9 月 10 日

- (5) 主な事業の内容 書籍、雑誌、教科書、教材品、コンピュータ機器の取次販売  
映像・音楽ソフトの制作、販売並びにこれに関する著作権の取得、賃貸
- (6) 決算期 3月期
- (7) 従業員数 従業員数 1,863 名 (平成 17 年 9 月 30 日現在)
- (8) 資本の額 30 億円
- (10) 最近事業年度における業績の動向

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
売上高	714,500 百万円	709,627 百万円
売上総利益	75,648 百万円	76,265 百万円
営業利益	13,281 百万円	14,333 百万円
経常利益	4,884 百万円	5,819 百万円
当期利益	945 百万円	2,419 百万円
総資産	294,896 百万円	294,389 百万円
株主資本	29,463 百万円	32,025 百万円
1 株当たり配当金	5 円	6 円

譲渡前後の所有株式の状況

	譲渡前	譲渡後
所有株式数	200 株 (200 株)	98 株 (98 株)
株式所有割合	100% (100%)	49% (49%)

( ) 内は、間接保有分を示し、内数となります。

譲渡株式数 102 株

譲渡価額は、今後、両社協議の上、決定してまいります。

7. その他の詳細

統合及び株式譲渡のその他詳細につきましては、今後両社で協議のうえ、決定してまいります。

詳細が決定次第お知らせいたします。

8. 業績に与える影響

統合につきましては、平成 19 年 3 月期中を予定しているため、平成 18 年 3 月期の連結業績に与える影響はございません。また、株式譲渡につきましては、平成 18 年 3 月期の連結業績に与える影響は軽微であります。

以 上